



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月29日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）北村 裕司
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 CFO （氏名）清水 哲也 TEL 03(6234)3800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,903	27.5	309	113.9	313	111.3	124	20.0
2025年3月期第1四半期	1,493	3.4	144	△19.4	148	△17.6	103	△10.9

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 124百万円（19.1％） 2025年3月期第1四半期 104百万円（△10.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	15.47	14.59
2025年3月期第1四半期	12.80	12.07

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,492	6,524	68.7
2025年3月期	9,577	6,578	68.7

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 6,521百万円 2025年3月期 6,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	11.50	11.50

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2025年7月29日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2026年3月期（予想）の配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は23円00銭、年間配当金は23円00銭となります。
詳細につきましては、2025年7月29日公表の「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,200	10.2	1,570	10.5	1,570	8.4	970	0.0	60.19

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
3. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、2026年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、120円37銭であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	8,193,800株	2025年3月期	8,177,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	128,370株	2025年3月期	128,370株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	8,058,234株	2025年3月期1Q	8,118,402株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	1株当たり 四半期（当期） 純利益金額 (円)
2026年3月期第1四半期 連結累計期間	1,903	309	313	124	15.47
2025年3月期第1四半期 連結累計期間	1,493	144	148	103	12.80
増減率（%）	27.5	113.9	111.3	20.0	20.9
（参考）2025年3月期	7,442	1,421	1,448	969	119.26

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。しかしながら、米国の政策動向や国内物価上昇を背景とした経済・物価動向に対する懸念から先行き不透明な状況が継続しております。

一方で、当社を取り巻く経営環境は、デジタル技術の進歩、電子化に伴う法制度の改正などDX推進の流れが加速しております。また、各国でセキュリティの国際安全基準の整備や、経済安全保障の動きが進んでおり、国内の重要インフラやグローバルに事業を展開する製造業などを中心に経済安全保障に関わる基準・法規制対応の必要性も顕在化しております。

このような環境の中、トラストサービスにおいては、DX市場の拡大によるセキュリティニーズを捉え、(1)電子認証サービス「iTrust」では金融機関向けeKYCサービスや電子契約サービスを展開する各パートナー、(2)デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのクラウド認証サービスを展開する各パートナーとの取引増加により伸長しました。また、「iTrust」につながる受託開発案件の獲得により伸長しました。

プラットフォームサービスにおいては、2024年6月コミュニティサポート終了に伴い2024年7月から開始したCentOS 7延長サポートが大きく伸長しました。EMLinuxにおいては、法規制、業界でのサイバーセキュリティガイドライン対応で脆弱性管理、長期サポートが求められている機器での採用が拡大しました。また、リネオソリューションズ㈱の受託開発案件獲得が堅調に推移し伸長しました。

以上の結果、売上高は1,903百万円（前期比27.5%増）、人員増加に伴う人件費の増加等により費用全体は増加傾向にありますが、売上高が堅調に推移したことによる結果、営業利益309百万円（113.9%増）、持分法による投資利益等の営業外収益などにより経常利益313百万円（同111.3%増）、本社移転費用及び税効果会計の影響により親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円（同20.0%増）となりました。

なお、当社グループはデジタルトラスト事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、2026年3月期より当社グループの事業セグメントの名称をトラストサービス事業から、より広範なデジタル社会での信頼の基盤を意味するデジタルトラスト事業に変更しております。これに伴い、サービスの名称について、従来の認証・セキュリティサービスからトラストサービスに変更しております。

<主なサービス内容>

・トラストサービス

SSL/TLSサーバー証明書、「デバイスID」等のクライアント証明書、「iTrust」、ウェブセキュリティサービス及び脆弱性診断サービス

・プラットフォームサービス

「MIRACLE LINUX」、CentOS、「AlmaLinux」などLinuxOS、「MIRACLE Vul Hammer」、「MIRACLE ZBX」及び「EMLinux」のサポートサービス等、連結子会社のリネオソリューションズ(株)は、組込み/IoT向け受託開発及び「LINEOWarp!!」

<取引形態>

・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)

電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
トラスト サービス	ライセンス	47	36	△11	△24.7
	プロフェッショナルサービス	66	151	85	128.7
	リカーリングサービス	807	888	80	10.0
	小計	921	1,075	153	16.7
プラットフォーム サービス	ライセンス	104	114	9	9.5
	プロフェッショナルサービス	195	265	69	35.8
	リカーリングサービス	271	448	176	65.1
	小計	571	828	256	44.9
売上合計		1,493	1,903	410	27.5
全社	ライセンス	152	151	△1	△1.3
	プロフェッショナルサービス	261	416	155	59.3
	リカーリングサービス	1,079	1,336	257	23.8

(注) 2025年3月期第1四半期決算短信においては、「認証・セキュリティサービス」、「Linux/OSSサービス」及び「IoTサービス」と区分して表示しておりましたが、2024年10月よりさらなる事業成長を目指すためサービス区分を見直したことに伴い「Linux/OSSサービス」と「IoTサービス」を統合し「プラットフォームサービス」と表示しております。また、認証・セキュリティサービスからトラストサービスにサービスの名称を変更しております。

（2）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期 第1四半期連結会計期間	（参考） 2025年3月期 第1四半期連結会計期間
総資産	9,577	9,492	8,425
純資産	6,578	6,524	6,006
自己資本比率	68.7%	68.7%	71.3%

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より85百万円減少して9,492百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より85百万円減少して7,011百万円となりました。これは主として売上に関する入金などにより現金及び預金が149百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が327百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より0百万円増加して2,481百万円となりました。これは主として本社移転により建物及び構築物（純額）が142百万円増加したことと、税効果会計の影響により繰延税金資産が87百万円減少したことによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より31百万円減少して2,968百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より298百万円増加して2,713百万円となりました。これは主として契約負債が770百万円増加したことと、納税により未払法人税等が274百万円、賞与の支給により賞与引当金が165百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より329百万円減少して254百万円となりました。これは主として契約負債が395百万円減少したことと、本社移転により資産除去債務が52百万円増加したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より53百万円減少して6,524百万円となりました。

これは主として配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末より利益剰余金が60百万円減少したことと、新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金が3百万円、資本剰余金が3百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じく68.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月26日の「（訂正・数値データ訂正）「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,560,958	5,710,621
受取手形、売掛金及び契約資産	1,117,046	789,489
商品	1,090	1,086
仕掛品	—	476
原材料及び貯蔵品	460	420
前払費用	230,272	326,137
その他	199,103	195,163
貸倒引当金	△12,509	△12,166
流動資産合計	7,096,422	7,011,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	916,594	908,860
減価償却累計額	△577,768	△427,590
建物及び構築物（純額）	338,826	481,270
工具、器具及び備品	988,345	1,063,745
減価償却累計額	△668,709	△694,111
工具、器具及び備品（純額）	319,635	369,634
土地	1,270	1,270
建設仮勘定	81,953	2,700
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△1,551	△1,551
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	741,686	854,875
無形固定資産		
のれん	65,930	62,791
ソフトウェア	924,782	1,013,057
ソフトウェア仮勘定	169,288	74,269
その他	11,823	4,670
無形固定資産合計	1,171,824	1,154,788
投資その他の資産		
投資有価証券	157,975	160,773
長期前払費用	32,092	20,956
差入保証金	146,807	146,901
繰延税金資産	229,676	141,840
その他	1,200	1,200
投資その他の資産合計	567,750	471,672
固定資産合計	2,481,261	2,481,336
資産合計	9,577,684	9,492,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,514	148,935
リース債務	65,155	—
未払金	171,994	331,265
未払法人税等	292,852	18,294
未払消費税等	136,467	89,214
契約負債	1,040,116	1,810,898
賞与引当金	287,026	121,627
役員賞与引当金	38,855	13,749
資産除去債務	70,760	—
その他	97,045	179,838
流動負債合計	2,415,789	2,713,824
固定負債		
契約負債	395,022	—
退職給付に係る負債	4,155	4,185
資産除去債務	184,636	237,338
株式給付引当金	—	13,060
固定負債合計	583,813	254,583
負債合計	2,999,602	2,968,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	836,137	839,651
資本剰余金	2,070,296	2,073,810
利益剰余金	3,979,203	3,918,754
自己株式	△311,979	△311,979
株主資本合計	6,573,656	6,520,235
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,878	1,443
その他の包括利益累計額合計	1,878	1,443
新株予約権	2,546	2,478
純資産合計	6,578,081	6,524,157
負債純資産合計	9,577,684	9,492,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,493,495	1,903,727
売上原価	840,799	1,031,078
売上総利益	652,695	872,648
販売費及び一般管理費	507,886	562,910
営業利益	144,808	309,737
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	3,456	2,798
為替差益	—	558
その他	372	141
営業外収益合計	3,831	3,499
営業外費用		
支払利息	176	103
株式交付費償却	12	—
為替差損	319	—
その他	—	76
営業外費用合計	508	180
経常利益	148,132	313,057
特別損失		
本社移転費用	—	98,153
特別損失合計	—	98,153
税金等調整前四半期純利益	148,132	214,903
法人税、住民税及び事業税	5,499	2,379
法人税等調整額	38,734	87,835
法人税等合計	44,234	90,215
四半期純利益	103,897	124,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,897	124,688

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	103,897	124,688
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	429	△434
その他の包括利益合計	429	△434
四半期包括利益	104,327	124,253
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,327	124,253

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、デジタルトラスト事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	115,607千円	151,949千円
のれんの償却額	3,139	3,139

(重要な後発事象の注記)

(株式給付信託（BBT及びJ-ESOP）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2025年5月14日付で公表した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」の導入に伴い、2025年7月29日開催の取締役会において、役員株式給付規程を制定することについて決議いたしました。また、2024年12月24日付で公表した「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、株式給付規程の内容を周知することについて決議いたしました。併せて、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年7月29日）に公表いたしました「株式給付信託（BBT及びJ-ESOP）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年7月29日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,193,800株
株式分割により増加する株式数	8,193,800株
株式分割後の発行済株式総数	16,387,600株
株式分割後の発行可能株式総数	56,320,000株

（注）上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6.40円	7.74円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	6.03円	7.30円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>2,816万株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>5,632万株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2025年10月1日
-------	------------

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2025年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2017年3月17日	435円	218円